



高齢者のひとり暮らし世帯や働き手である単身赴任世帯が増える敦賀にあって、一日の仕事を終えて家に帰る。「お帰りなさい」。緊張のよろいを溶かすような子どもの笑顔が待っている。悩みが消えるわけでもないが、家族が普通に寄り添って生活できる、そんな敦賀を願って、3月議会の北條の一般質問を中心に提言、コラムをまとめた。



提言 1

雇用確保における人口減少対策

敦賀市の人口減少に対応する基本計画を昨年10月にも策定し、同時に各部局横断の対策推進本部を立ち上げ、副市長をトップとし、各部局長級で、具体的な人口減少対策について検討されている。

敦賀市の人口減少は、原子力発電所の停止前の平成23年10月は転出者数が1,889人だったのに対し、停止後の平成25年同月は2,213人にまで増加。転出者数は転入者数を大幅に逆転し、今後の推移を注視しすべき事態にある。

市内への転入者が減少傾向にあり、人口減少の要因が他の自治体と違うだけに「喫緊の行政課題」として位置付け、対応施策を強力に推し進めることが大事とも思う。

①まずは、転入者減少の最大要因である原子力発電所の長期停止から、敦賀2号機の破砕帯問題の解決と再稼動、もんじゅの再稼動、そして敦賀3・4号機の本格着工と安全を最優先に取り組む。

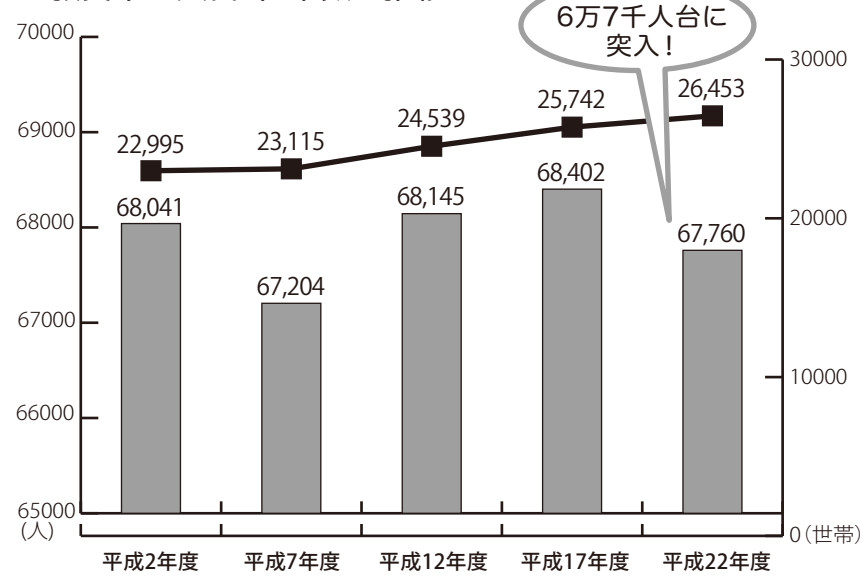
長期対策としては、

- ②産業団地整備による産業振興による雇用の確保
- ③金ヶ崎周辺整備を中心とする観光事業による雇用の確保
- ④子育ての充実によるソフト面の充実、人口減少対策など。

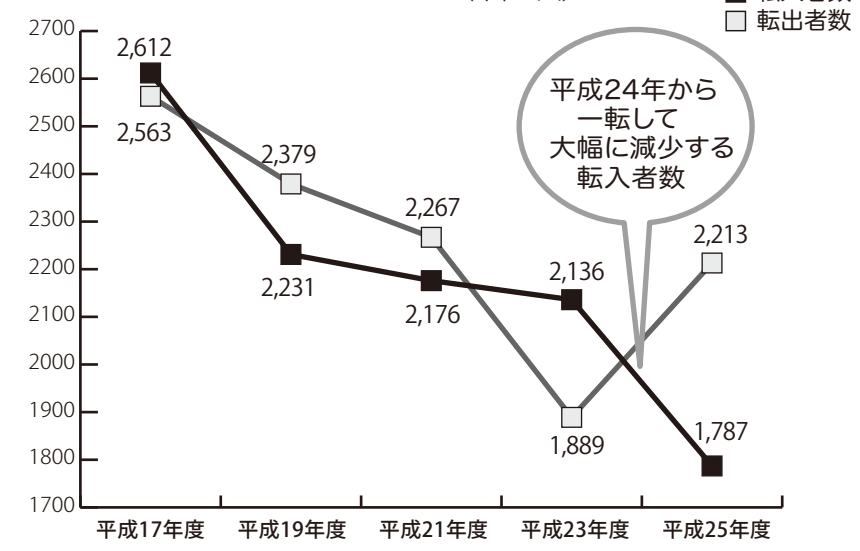
いずれにしても人口減少は、活力の喪失、税収減、社会保障の弱体となり、今後の最重要の政治課題と受け止める。



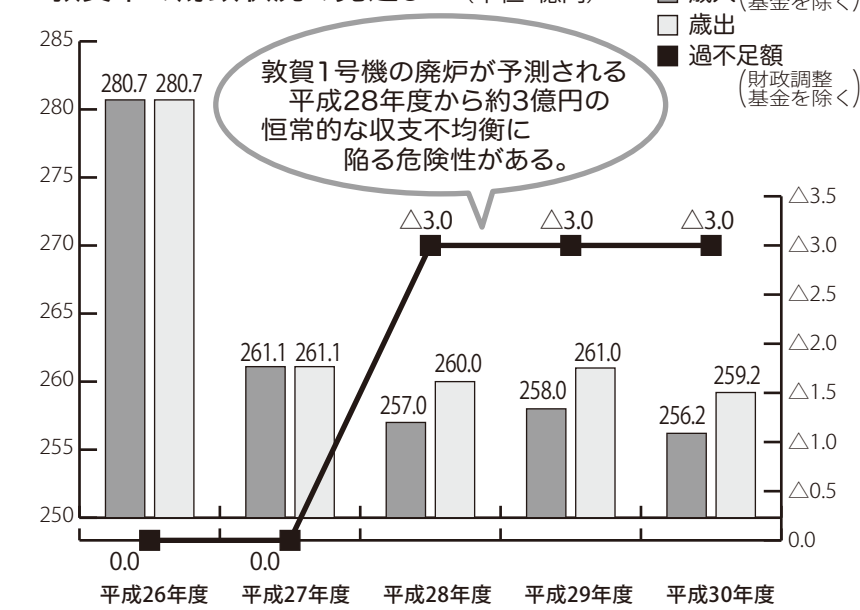
敦賀市の人口・世帯数の推移



敦賀市の転入出者数の推移 (単位:人)



敦賀市の財政状況の見通し (単位:億円)



提言 〇 x 2



超高齢化に対応した健康福祉政策のしくみづくり

平成 27 (2015) 年度の介護保険制度改正を受けての敦賀市健康福祉計画、介護保険事業計画が策定されました。なかでも、「T3プロジェクト!」の推進(一般介護事業の推進)が、ひとつの大きなポイントだ。

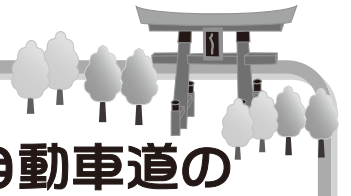
急激な高齢化が進行するわが国において、平成 18 年頃より本格的な介護予防事業が全国各地で始まった。

この介護予防事業においては、今までの経験を踏まえた総合的介護予防システムについてのマニュアル(改訂版)等も推奨されていますが、現場で高齢者を取り巻く環境は千差万別であり、すべてが理想的に実施されているとはいえません。

敦賀市においても旧の二次予防事業や元気づくり出前講座、地域のふれあいサロンなど、関係者の努力にも関わらず、参加人数など、横ばい状態が続いている。

そのような中で、高齢者が参加しやすく、かつ予防効果を上げられるのか、行政でなく地域に任せるのも重要だが、ある程度の誘導策や、さらなる息の長い健康中心としたまちづくりも必要ではあり、公民館単位の健康教室、健康アドバイザーの養成、さらには地域のふれあいサロンの行政の後押しや福祉ボランティアのポイント制度など具体的検討と実践が必要だ。

提言 〇 x 3



継続的な舞鶴若狭自動車道の素通り対策



先月 26 日、ネクスコ中日本より舞鶴若狭自動車道の開通後半年の効果がニュースリリースされ、内容は、「福井県嶺南地域の主要観光地では、来場者数が約 15% 増加し、観光消費額が 6 ヶ月間で約 6.2 億円増加しました。」とありました。

一方、昨年 10 月の敦賀商工会議所の調査で舞鶴若狭自動車道の開通後、敦賀市内企業の 4 社に 1 社に当たる 24% が売り上げを落としたことが、明らかになった。

また、今後の見通しも 8 割前後が「変わらない」とし、具体的に減少した商品・サービスは、小売業の弁当や飲料、飲食・宿泊業は宴会なども、減少したままとの調査結果であった。

ネクスコ中日本のニュースリリースと、商工会議所の調査結果を受け、あらためて舞鶴若狭自動車道の素通り問題に継続的な対応が必要だ。

3 月議会に上程された金ヶ崎周辺誘客事業は、今後も続くであろう地方創生交付金の活用をしながらの金ヶ崎周辺整備、さらには 7 年後と言われる北陸新幹線の敦賀延伸もあり、総合的かつ継続的な観光戦略が重要と考えている。

336

原子力規制委員会の「独善」と敦賀の苦悩

先月 23 日の敦賀市議会全員協議会や 24 日の原子力懇談会で敦賀発電所の敷地内破砕帯問題について、原子力規制委員会の一連の対応など、批判する意見が大半を示した。事実や証拠に基づいて科学的・技術的な検証が十分になされたとは到底思えないと考える。

先日の原子力懇談会で、ある委員会から「意図的に時間だけを過ぎさせ、事業者の存亡と共存してきた敦賀市の経済の衰退を引き起こした責任は大きい」との発言があった。同感である。

原子力規制委員会は、発足してから 2 年半、発足後に再稼動した原子力発電所は未だにゼロ。『より安全側に』との厳格な審査は必要と思うが、破砕帯の問題における規制委員会と立地地域との意思疎通もないのが現状だ。

福島事故以前の規制との決別や『独立性』という形を追求するあまり、規制行政として一定期間内に結果を出すことのできない独善主義を根本的に改める必要がある。このことが敦賀再生とも密接に関係すると考える。

[http:// hojo1717.blog117.fc2.com/](http://hojo1717.blog117.fc2.com/)



このニュースレターは、一部政務活動費で発行しています。

発行責任者 市民クラブ 編集責任者 北條 正

敦賀市中央町2丁目15-33-102

TEL. 090-1465-8406

E-mail. hojo714@gmail.com

ホームページ ⇨ <http://hojotadashi.com>